

豊田市 SDGs未来都市計画
(2021～2024)

みんながつながる ミライにつながるスマートシティ

豊田市

< 目次 >

1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
 - ①人口フレーム ②年齢区别人口 ③豊田市の特徴
 - ④豊田市を取り巻く社会環境変化と課題
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
 - ①めざす姿 ②重点施策
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....7
 - ①経済 ②社会 ③環境

2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組(2021～2024年度の取組).....10
 - ①エネルギー ②モビリティ ③ウエルネス
- (2) 情報発信.....15
 - ①域内向け ②域外向け(国内) ③域外向け(海外)
- (3) 普及展開性.....15
 - ①他の地域への普及展開性

3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....16
 - ①第8次豊田市総合計画
 - ②第8次豊田市総合計画(後期実践計画)と連動する部門計画一覧
- (2) 行政体内部の執行体制.....19
- (3) ステークホルダーとの連携.....20
 - ①域外の主体 ②国内の自治体 ③海外の主体
- (4) 自律的好循環の形成.....23
 - ①自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等
 - ②将来的な自走に向けた取組

4 地方創生・地域活性化への貢献

- (1) 豊田市におけるスマートシティの構想イメージ.....25
- (2) スマートシティ実現に向け、今後展開する事業(案).....26
 - ①SIBを活用した官民連携による介護予防事業

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

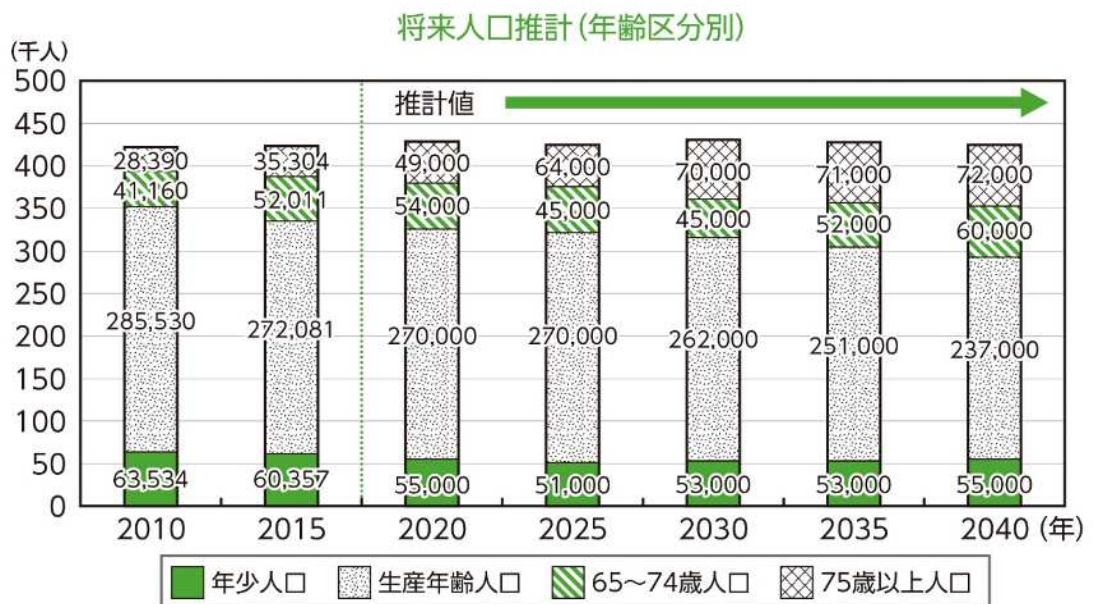
① 人口フレーム

本市の総人口は、総務省統計局発表の国勢調査結果(2015年実施)では422,542人で、前回調査から微増となっている。今後も増加傾向がしばらく続き、2030年の43万人をピークに減少に転じる見込みである。



② 年齢区別人口

75歳以上の後期高齢者人口は、2015年の約3万5千人から2025年に約6万4千人、2040年に約7万2千人に急増し、総人口に占める割合も約6人に1人となる見込みである。

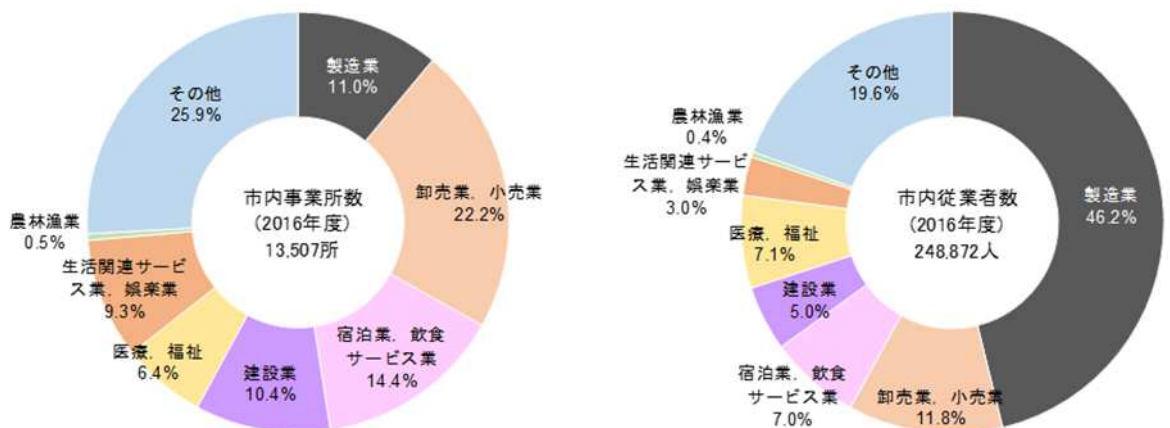


③ 豊田市の特徴

・世界的な自動車産業の拠点として発展してきた都市

トヨタ自動車株式会社やそのグループ企業を中心とした自動車産業の生産拠点が集積し、本市では、自動車関連の研究開発や実証実験などが実施されており、自動車産業の世界的拠点として発展してきた。

この産業集積の恩恵により、日本全国から就職期の若年層が本市に流入し、他都市と比べて若い年齢構成になっている。また、自動車産業を中心としたものづくりに関わる企業への就業割合が高く、その企業文化は市民や地域の生活にも浸透している。



・豊かな自然、多様な歴史・文化を持つ都市

本市では、市町村合併を重ねて発展してきたことから、広大な市域に多様な地域が共存している。自動車産業を中心とする世界有数のものづくりの拠点でありながら、県内でも有数の農業生産額を誇り、豊かな森林や水資源を始めとした自然や歴史・文化など多様な地域資源を有している。文化・スポーツなどの公共施設も充実しており、ラグビーワールドカップ 2019™ など、世界的なイベントが開催されている。

・多様で充実した担い手を有する 40 万人都市

本市には、住民が主体となって多様な地域活動を展開する自治区が存在し、地域のつながりによる様々なまちづくりの活動を実施している。特に、山村地域では人口減少が進んでいるものの、活発な活動が展開され、I・Uターン移住者の増加とともに新たなまちづくりの取組も始まっている。

また、2005 年度からは都市内分権を推進する先進的な地域自治システム^{※1}を展開しており、共働^{※2}による個性豊かなまちづくりが進められている。

※1 地域自治システム：都市内分権を推進し、地域住民の意見を市政に反映するとともに、地域の課題を地域住民自らが考え、解決するための仕組み

※2 共働：市民と行政が協力・連携すること。通常これを協働というが、本市ではそれに加え、共通する目的のために、それぞれの判断で、それぞれが別で活動することも含まれる

④ 豊田市を取り巻く社会環境変化と課題

・超高齢社会の進展

高齢者が急増すると、医療・介護サービスの供給不足、社会保障費の増加、郊外型団地のオールドタウン化、山村地域の過疎化や集落機能の弱体化を招くことが危惧される。

・産業構造の大転換

基幹産業である自動車産業は、少子高齢化や若者の自動車離れなどによる国内市場の縮小や国際競争の激化に加え、異業種参入が相次ぎ熾烈な開発競争が繰り広げられている電気自動車をはじめとしたCASE^{※3}や、新たな移動の概念であるMaaS^{※4}の進展により、従来の産業構造が変わり、ビジネスモデルが大きく転換する可能性がある。

・新型コロナウイルス感染症による「新たな日常」

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、海外経済の影響を受けやすい製造業だけでなく、感染症拡大に伴う景気下押しの影響を受けたサービス業も大幅に落ち込んだ。今後は、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う変化と本市が持つ「強み」を掛け合わせながら、今回顕在化した課題を克服し、ポストコロナにおける「新たな日常」を構築していくことが必要である。

・大規模自然災害・気候変動

本市は、南海トラフ地震が発生した場合に著しい被害が生ずるおそれのある、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定され、巨大地震や直下型地震の発生に備える必要がある。気候変動の進行に伴い、極端な高温や大雨によるリスクが更に増加すると予測されており、防災・減災対策を始めとした「適応策」と二酸化炭素排出抑制を始めとした「緩和策」の両面からの対応が必要である。

・公共施設等の老朽化

本市は、高度経済成長期における急速な人口増加や行政需要の増大に合わせた集中的なインフラ整備、さらに2005年の市町村合併で市域が拡大したことから非常に多くの施設等を保有している。施設等を安全・安心に長期間使用するため、中長期的な視点を持って、総合的かつ計画的な管理を更に進めていくことが必要である。

・厳しさを増す財政状況

国の税制改正による法人市民税の一部国税化の影響や地方交付税の合併特例の終了により、景気や為替相場が安定的に好調を維持したとしても、恒久的な歳入減は避けられず、歳出では、公共建築物やインフラ施設の老朽化に伴う維持補修費や社会保障費の増大が見込まれる。

- ※3 CASE: Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric。自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた造語
- ※4 MaaS: Mobility-as-a-Service。自動運転やAI、オープンデータ等を掛け合わせ、従来型の交通・移動手段にシェアリングサービスも統合して次世代の交通を生み出すサービス

(2) 2030年のあるべき姿

豊田市がめざす都市将来像(第8次豊田市総合計画) “つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた”の実現

①めざす姿

市民と行政が共有する普遍的なビジョンを、市民、地域及び都市の視点で示す。

「市民」…社会とのつながりの中で安心して自分らしく暮らす

多様なつながりの中で、互いを認め、学び合いながら、一人ひとりが個性や能力を発し、支え合う力が生かされる社会の実現をめざす。

「地域」…魅力あふれる多様で個性豊かな地域

地域特性を生かしたまちづくりが主体的に取り組み、多様なライフスタイルを可能にする個性豊かな地域社会の実現をめざす。

「都市」…未来を先取る活力ある都市

自動車産業で培ってきたものづくりや多様な地域資源を最大限に生かして、新たな価値を創造し、世界に向けて発信する都市の実現をめざす。

②重点施策

ア 超高齢社会への適応 …社会

住み慣れた地域の中で、年齢や身体の状態、家庭環境等にかかわらず、社会と関わりを持ちながら、誰もが安心して、健やかに、自分らしく暮らしている。(幸福寿命を全うできるまち)

- a 生涯活躍の推進
- b 安心して暮らせる地域包括支援体制の強化

イ 「ひと」と「しごと」が集まるミライへの投資 …経済

次代につながる産業の拠点として、活発な企業活動や先進的な取組が展開され、子育て世代に選ばれるまちとして、ミライに向けた活力を地域に生み出している。

- a 産業拠点としての機能強化
- b 住み続けたいまちづくり

ウ まちの課題解決力の強化 …社会 経済

人と人、人と地域、企業と行政など、多様な主体がそれぞれの強みを生かし、つながり、支え合うことで、効率的かつ効果的に様々な地域課題が解決されている。

- a 多様な「つながり」による豊かな暮らしの創出
- b 持続可能な地域経営




(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

2030年のあるべき姿の実現に向けて、各施策にSDGsの視点を取り入れ施策間の有機的な“つながり(民・産・金・学・官、市民、先進技術等を活用した連携)”によって好循環が持続するまちを目指し、本市の課題解決を図る。

※KPI 及びおける目標年次(2030年)数値は、第8次豊田市総合計画 後期実践計画(2021～2024)の重点事業および基本施策(環境)からの一部抜粋とし、2024年達成目標数値を記載

①経済


ア 産業拠点としての機能強化／住み続けたいまちづくり (ゴール 8.9.11)


ゴール、 ターゲット番号	KPI ※目標年次の数値は、本市総合計画 2024年目標値を記載	
 9, 2 雇用、産業セクター割合の増加	指標: 産業用地創出面積(累計)	
	現在: -	2024年: 20ha
	指標: (オープンイノベーション推進事業) 新たな事業展開への取組件数(累計、市制度活用分)	
	現在: -	2024年: 40件
 8, 3 起業 イノベーション支援	指標: スタートアップ・ベンチャーへの支援件数(累計)	
	現在: -	2024年: 8件
 11, a 都市と山村	指標: 市街化調整区域内地区計画の活用による都市計画決定時の予定宅地数(累計)	
	現在: -	2024年: 700戸
	指標: 空き家・空き地情報バンクの成約数	
	現在(2019年度): 26件	2024年: 毎年度 35件以上

成長が期待できる分野への投資や研究開発機能の強化を促すなど、将来の産業拠点として生産研究機能等の一層の高度化を図るとともに市内外からのスタートアップの誘発、誘引を促進する。また、山村地域における可住地の発掘及び人と地域がつながる移住・定住を促進することで、2030年のあるべき姿の実現を図る。

②社会



ア 生涯活躍の推進／安心して暮らせる地域包括支援体制の強化(ゴール 3.8)

ゴール、 ターゲット番号	KPI ※目標年次の数値は、本市総合計画 2024年目標値を記載	
 3, 8 健康確保 福祉促進	指標: 地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数 (年度末時点、市支援分)	
	現在(2019年度): 16地区	2024年: 28地区
	指標: 健康づくり事業への参加者数(市実施・支援分)	
	現在(2019年度): 176,988	2024年: 毎年度 188,500人以上

	人	
 8, 5 就労、雇用、働 きがい	指標:シニアアカデミー「通年コース」・「専門コース」 「はじめの一步講座」受講者数	
	現在(2019年度):294人	2024年:328人
	指標:セカンドライフ&キャリア支援事業(エスプレッソ)への 参加者数(累計)	
	現在: -	2024年:200人
	指標:医療・介護連携に係る多種連携研修の参加者数	
	現在: -	2024年:毎年度3,000人以上
	指標:(介護人材支援) キャリアアップ支援研修の参加者数(累計)	
	現在: -	2024年:120人
	指標:自立相談支援機関によるアウトリーチ件数	
	現在(2019年度):1,922件	2024年:2,130件
	指標:社会参加のマッチングを支援した地域包括センターの数	
現在: -	2024年:20か所	

高齢化の進展に伴い、要支援、要介護認定者数は増加傾向にあり、更なる増加が見込まれるため、健康づくりや介護予防、フレイル予防に関する取組の一層の強化が必要である。また多様な考え方や価値観を持つ高齢者の増加に伴い、そのニーズに対応する市民活動や就業へのマッチングを通じて、2030年のあるべき姿の実現を図る。





イ 多様な「つながり」による豊かな暮らしの創出(ゴール 11.17)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17 パートナーシップ	指標:豊田市つながる社会実証推進協議会による新規実証 事業件数	
	現在(2019年度):10件	2024年:毎年度10件以上
 11, a 都市と 山村	指標:都市と山村の交流コーディネート件数(累計)	
	現在: -	2024年:200件
	指標:学校の活動にボランティアとして参加した人数	
	現在(2019年度):5,280人	2030年:5,500人以上

SDGsの達成や地域ぐるみの子どもの教育、関係人口の創出による山村部の新たなまちづくり等において、多様な担い手同士をつなぐプラットフォームにより効率的かつ効果的な地域課題の解決を図り、共働によるまちづくりの更なる推進により2030年のあるべき姿の実現を図る。

③環境

ア 人と自然が共生する環境にやさしいまちの実現（ゴール7.12.13.15）

ゴール、ターゲット番号	KPI ※目標年次の数値は、本市総合計画 2024 年目標値を記載	
 7, 2 再生可能エネルギー割合増 7, a クリーンエネルギーへのアクセス促進	指標：再生可能エネルギーの総発電能力量(市導入・関与分)	
	現在(2019 年度)：104,333kW	2024 年：117,000kW
	指標：スマートハウス延べ支援件数(年度末時点)	
	現在(2019 年度)：689 件	2024 年：965 件
	指標：市内における次世代自動車普及率	
現在(2019 年度)： 26.6%		2024 年：47%
 12, 4 廃棄物管理 12, 8 環境配慮行動主流化	指標：(減量化・資源化の促進) 市民一人当たりの可燃ごみに含まれる資源の量	
	現在(2019 年度)：135g/日	2024 年：131g/日(3%減)
	指標：(環境配慮行動の促進) とよた SDGsポイント新規加入者数	
現在： -		2024 年：毎年度 500 人以上
 13, 3 気候変動に関する啓発	指標：(気候変動適応策の推進) セミナーなどの適応推進事業への延べ参加者数(累計)	
	現在： -	2024 年：900 人
 15, 4 山地生態系	指標：人工林の間伐実施面積(年間)	
	現在(2019 年度)：821ha/年	2024 年：毎年度 1,200ha

市民、事業者が脱炭素社会の実現に向け、地球温暖化の状況を理解し、二酸化炭素の削減に取り組むとともに、気候変動への適応策といった環境配慮行動を実践する。また、森林を健全化することにより、森林による CO2 の吸収量を確保、地域の豊富な森林資源の有効利用を図ることで、2030 年のあるべき姿の実現を図る。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組(2021～2024 年度の取組)

本市が抱える都市と山村の2面性を活かすとともに、本市の強みである“人・地域・技術”や、地域の拠点や資源等を活かしながら、様々な地域課題の解決を図り、ビジネス創出・人材育成・市民生活の向上といった好循環を確立する。



「エネルギー」・「モビリティ」・「ウエルネス」を優先的に取り上げる重点分野として設定し、本市が持つ「強み」である多様な主体が分野の垣根を越えて「つながる」まちづくりを進めることで、SDGs 達成を更に加速していく。


- エネルギー … 無理なく無駄なく快適に、低炭素な暮らしに転換
- モビリティ … 誰もがどこからでも移動できる自由
- ウエルネス … 心身が健康で、生きがいと満足感のあるそれぞれの暮らし

※KPI 及び目標年次(2023 年)数値は、第 8 次豊田市総合計画 後期実践計画(2021～2024)における重点事業【再掲】及び基本施策からの一部抜粋とし、2024 年達成目標数値を記載

① エネルギー

2019年11月に2050年におけるCO2排出量実質ゼロをめざすゼロカーボンシティを表明。環境モデル都市として先駆的に取り組んできた知見を生かし、これまでの取組の更なる加速化と、企業・市民と連携した再生可能エネルギーの普及や省エネルギーの推進、CO2の排出抑制につながる新技術の率先導入を進め「無理なく無駄なく快適に、低炭素な暮らし」へと転換をすすめていく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI ※目標年次の数値は、本市総合計画 2024 年目標値を記載	
 <p>7, 2 再生可能エネルギー割合増 7, a クリーンエネルギーへのアクセス促進</p>	指標：【再掲】再生可能エネルギーの総発電能力量 (市導入・関与分)	
	現在(2019 年度)：104,333kW	2024 年：117,000kW
	指標：【再掲】スマートハウス延べ支援件数(年度末時点)	
	現在(2019 年度)：689 件	2024 年：965 件 (環境基本 1,065 件)
 <p>12, 3 廃棄物排出削減、再利用 12, 8環境配慮行動主流化</p>	指標：【再掲】(減量化・資源化の促進) 市民一人当たりの可燃ごみに含まれる資源の量	
	現在(2019 年度)：135g/日	2024 年：131g/日(3%減)
	指標：【再掲】(環境配慮行動の促進) とよた SDGsポイント新規加入者数	
	現在：-	2024 年：500 人以上(毎年度)

	17, 17 パートナシップ	指標:SDGs 関連プロモーション事業数	
		現在(2019年度): 5件	2024年: 3件以上(毎年度)

・SAKURA プロジェクト

外部給電機能を持つ次世代自動車を「走る発電機」として位置付け、災害時の非常用電源としての活用をはじめ、車の可能性を広げる取組を行うことにより、環境面だけでなく多角的な視点で次世代自動車の魅力を発信する活動を行う。次世代自動車の普及に取り組むパートナー制度を設け、下記の3つの視点でこのプロジェクトに賛同する企業、団体等と事業を連携し、取組の波及効果を高め、この取組を豊田市から全世界へと広げていくことを目的とする。

- 1 ふやす:クルマの外部給電機能の普及促進
- 2 つなぐ:外部給電機能を有するクルマの車種拡充及び災害時の最適配置
- 3 つかえる:外部給電機能の体験・使用方法を習得できる場の提供



・とよた SDGsポイント

ポイントを「貯める・使う」ことで、市民等のSDGsの認知度向上、行動促進を図る。豊田市内に在住・在学・在勤の人が登録でき、地元の店舗等がポイント発行の参加店舗として協力する。登録者がSDGsにつながる行動を実施し、発行されたポイントは、1ポイント=1円として、買い物や市内特産品など様々な商品と交換できる制度。

(具体的な行動例)

- ・飲食店で食事を残さず食べる
- ・公共交通や自転車の利用
- ・就労支援セミナーを受講






・とよた SDGsパートナー(令和元年11月～令和8年3月)

豊田市とパートナーが、それぞれの有する資源や知見等を生かし、共に目指すSDGsのゴールや豊田市の地域課題の解決に向け、連携し、持続可能な取組や活動を推進するとともに、SDGsの普及啓発や取組の見える化を図る。

令和5年4月からは、オンラインSDGsプラットフォームである「Platform Clover」の利用を登録の必須要件として、取組の見える化と連携事業の創出をさらに推進することとしている。

② モビリティ

「誰もがどこからでも移動できる自由」の実現を目指し、本市をフィールドとした実証支援や社会実装に向けた規制緩和の支援、AI、IoT、ビッグデータの積極的活用等について、関係機関と連携して推進する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI ※目標年次の数値は、2024 年目標値を記載 第 8 次豊田市総合計画/豊田市産業振興プラン	
 3, 6 交通事故死傷者	指標: 全体の交通事故死傷者数【出典: 県警本部の公表数値】	
	現在(2019年): 1,637人	2024年: 前年比減
 8, 3 起業 イノベーション 支援	指標: 【再掲】(オープンイノベーション推進事業) 新たな事業展開への取組件数	
	現在: -	2024年: 40件
	指標: イノベーション人材育成者数(累計)	
	現在: -	2024年: 60人
 9, 4 資源利用、技 術・産業プロセス	指標: 先進技術を生かした移動に関する実証事業数	
	現在(2019年): 5事業	2024年: 毎年度 4事業以上
	指標: 【再掲】豊田市つながる社会実証推進協議会による新規実証事業件数	
	現在(2019年): 10件	2024年: 毎年度 10件以上

・ものづくり創造拠点 SENTAN における起業支援・イノベーション創出 オープンイノベーション推進事業

市内企業と開放特許などの新たな資源をマッチングさせることで、「自動車+α」も含めた新たな事業展開を支援するとともに、新たなプロダクトの製品化・事業化を支援するサポーターとの出会いの場を提供。

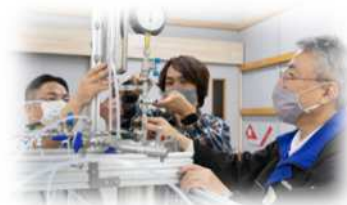
(具体的な取組例) 開放特許マッチング、ベンチャーマッチング、ピッチイベント

イノベーション人材創出事業

市内での起業や事業化の機運醸成を図るため、新たなプロダクトを創出できる人材の発掘・育成を行う。

(具体的な取組例) ものづくりミライ塾

スタートアップ候補の掘り起こし(ハッカソン・ビジコン等)



・先進移動技術等実証事業

・豊田市つながる社会実証推進協議会による実証事業

産学官金連携の下、先進技術実証・実装による地域課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に向けた取組を進める。

③ ウェルネス

山村地域等の活性化を住民主体で進めるため、都市部と山村部をつなぎ、魅力を発信するとともに地域資源や地域特性を生かした事業を共働で実施し、地域を支える担い手を育成する。

また、働き方や働く場だけでなく、就労の可能性を広く探ると共に、起業を含め新たな仕事に就くための能力開発に関する支援等も実施し、「心身ともに健康で、生きがいと満足感のあるそれぞれの暮らし」の実現を目指していく。

ゴール、ターゲット番号		KPI ※目標年次の数値は、本市総合計画 2024 年目標値を記載	
 3, 8 医療、 保健		指標: 要支援・要介護認定者の認定率 ① 65 歳、②70 歳、③75 歳	
		現在: (2020 年 4 月) ① 1.51 ②3.62 ③7.73(%)	2024 年: ①~③%それぞれ の認定率の低下
 5, 5 女性 参画		指標: 女性の就労等に向けた支援の取組への参加者数	
		現在(2019 年度): 282 人	2024 年: 500 人
 8, 5 雇用働 き がい		指標: 就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数 (累計)	
		現在: (2020 年 3 月) 420 人	2024 年: 1,680 人
 11, a 都市と山 村		指標: 都市と山村の交流コーディネート件数(累計)	
		現在: -	2024 年: 200 件
		指標: 山村地域におけるわくわく事業の新規申請団体数 (累計)	
現在: -	2024 年: 60 件		
 17, 17 パートナ ーシップ		指標: 山村地域等における先進技術を活用した実証支援 事業数 (累計)	
		現在: -	2024 年: 4 件

・健康づくりや介護予防、フレイル予防に関する取組

・女性のライフプラン・キャリア形成支援事業

・働き方改革推進事業／就労支援事業(女性しごとテラス運営、中高年齢者活躍支援等)

・地域自治システム「わくわく事業」

地域資源を活用し、地域の課題解決や活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の経費を補助

・都市と山村の交流事業

おいでん・さんそんセンター等による地域と企業のマッチング。インターンシップや人事研修等のニーズがあり、交流を契機とした地域課題の解決へとつなげていく。

・地産地消の推進による生業創出

人材創造拠点つくラッセル等の拠点活用

・「住み続けられる環境づくり」

市民の豊かな暮らしにつながる新たな取組を加速するため、持続的な山村地域の基盤となる安全・安心な暮らしや活動を支えるための環境整備の推進を図る。

(具体的な取組例): たすけあいプロジェクト

「貨客混載」による農産物輸送等

里モビ LIFE プロジェクト



(里モビサークル)

(2) 情報発信

① 域内向け

・ とよたエコフルタウン

域内において、多様な企業・団体で構成するとよた SDGs パートナーを中心に SDGs の理解促進や普及啓発をボトムアップで展開していく。2018 年度に SDGs の情報発信拠点としてリニューアルした低炭素社会モデル地区「とよたエコフルタウン」では、SDGs 関連イベントやセミナー等を継続的に開催する。

② 域外向け(国内)

・ MICE 誘致に連動したプロモーション

豊田市が有する大規模なスポーツ施設(豊田スタジアム、スカイホール豊田等)や文化施設(コンサートホール、能楽堂等)で開催される試合やイベント、会議、展示会等やビジネスで来訪する人に向け、積極的に豊田市の取組を PR、情報発信する。

例) 食ロス削減全国大会(2021 年 10 月 29、30 日予定)

豊田国際紙フォーラム

③ 域外向け(海外)

・ 国際連合地域開発センター (UNCRD) との連携

国際連合経済社会局 (UNDESA) の出先機関である UNCRD とこれまで国際会議の開催やイベント、諸外国からの研修受け入れ、国外への情報発信の機会を積極的に活用する。

例) UNDESA が募集する「グッドプラクティス、サクセス・ストーリー、教訓」募集等への参加など

・ 姉妹都市等との交流事業や国際会議・シンポジウム等への参加

(3) 普及展開性

① 他の地域への普及展開性

・ とよた SDGs パートナーとの共働推進



3 推進体制

(1) 各種計画への反映

① 第8次豊田市総合計画

前期実践計画(2017-2020)、後期実践計画(2021年-2024年)からなる8年間の計画。後期実践計画では、改定を機にビジョンに、SDGsゴール(アイコン)が表示され、持続可能なまちづくりに対する目標が明確化された。当SDGs未来都市計画では、記載しきれない幅広い分野が含まれており、SDGs達成に向けた本市全体のアクションプラン。

② 第8次豊田市総合計画(後期実践計画)と連動する部門計画一覧

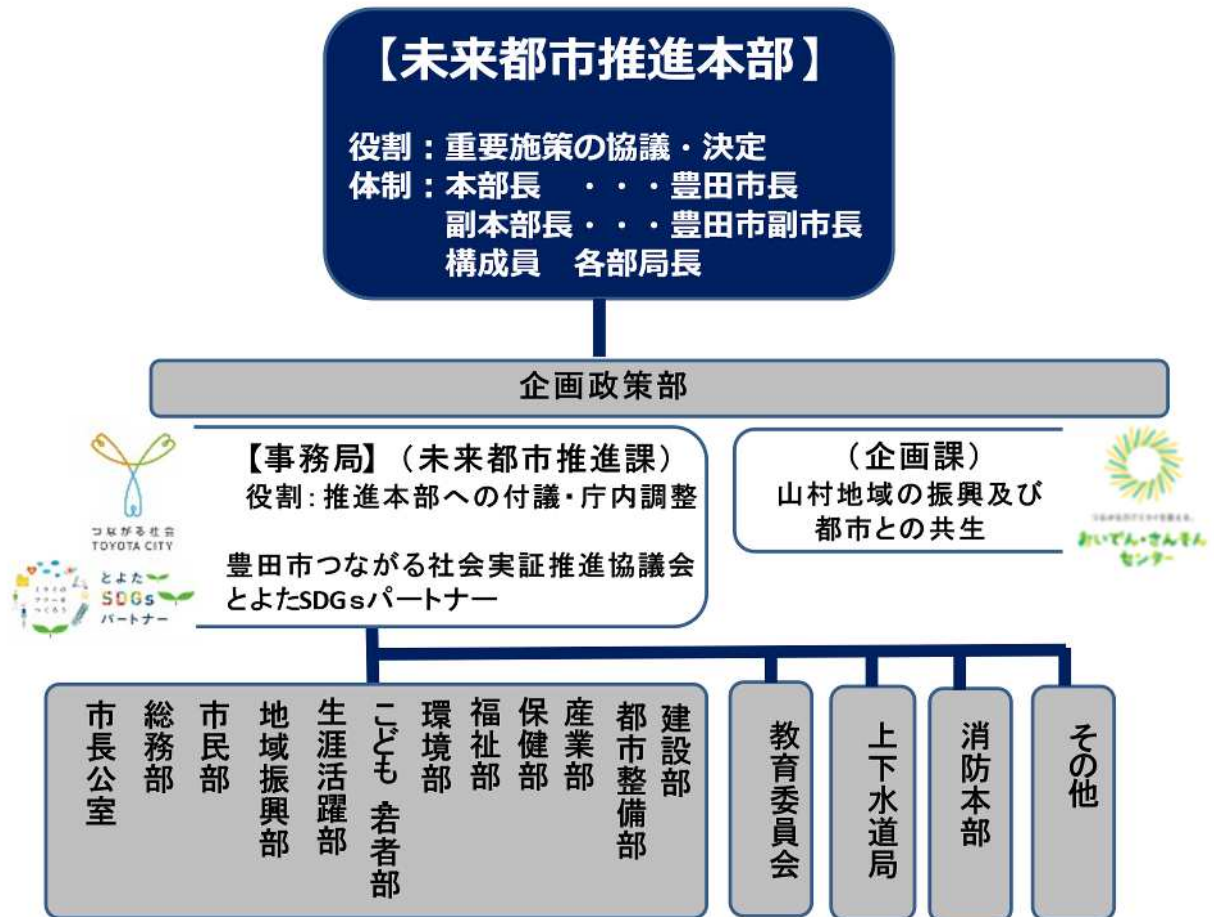
大分野	小分野	部門計画
Ⅰ 子ども・子育て 安心して子育てができるまちの実現	1 子育て	第3次豊田市子ども総合計画(2020~2024年度) 第3次豊田市教育行政計画(2018~2021年度) 豊田市立地適正化計画(2019年度~)
	1 学び・育ち	第3次豊田市教育行政計画(2018~2021) 第3次豊田市子ども総合計画(2020~2024年度)
	2 スポーツ	第3次豊田市生涯スポーツプラン・行動計画(2018~2021年度) 第3次豊田市教育行政計画(2018~2021年度)
Ⅱ 生涯学習 生涯を通じて学び・育ち、誰もが活躍できるまちの実現	3 歴史・文化	第2次豊田市文化芸術振興計画(2018~2025年度) 豊田市文化ゾーン基本構想(2009年度) 第3次豊田市教育行政計画(2018~2021年度)
	1 健康	健康づくり豊田21計画(第三次)(2018~2022年度) 第2期豊田市国民健康保険データヘルス計画(2018~2023年度) 第3次豊田市食育推進計画(2016~2022年度) 豊田市食品衛生監視指導計画(毎年度策定) (仮)第8期豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(2021~2023年度) クローバープラン(第4次とよた男女共同参画プラン)(2020~2024年)
	2 医療	豊田市在宅医療・福祉連携推進計画(2018~2023年度)
Ⅲ 健康・福祉 誰もが健やかに安心して暮らせるまちの実現	3 福祉	第2次豊田市地域福祉計画(2020~2025年度) 豊田市成年後見制度利用促進計画(2020~2025年度) (仮)第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(2021~2023年度) 豊田市在宅医療・福祉連携推進計画(2018~2023年度) (仮)第5次豊田市障がい者ライフサポートプラン(2021~2026年度) 豊田市立地適正化計画(2019年度~)

IV 安全・安心 市民の生命・財産が守られ、安全・安心に暮らせるまちの実現	1 防災・減災・国土強靱化	豊田市国土強靱化地域計画（2019年度～） 豊田市地域防災計画（2021年度～） L 豊田市災害対策推進計画（2016～2024年度） 豊田市業務継続計画（BCP）（2021年度～） （仮）豊田市建築物耐震改修促進計画（2021～2030年度） 豊田市総合雨水対策マスタープラン（2019年～2040年度頃） 新・豊田市水道ビジョンL新水道耐震化プラン（2020～2051年度） 豊田市下水道ビジョンL豊田市下水道総合地震対策計画（2018～2022年度） 豊田市立地適正化計画（2018年度～）
	2 消防	第3次豊田市消防整備基本計画（2018～2024年度）
	3 防犯	第6次豊田市防犯活動行動計画（2019～2021年度）
	4 交通安全	（仮）第11次豊田市交通安全計画（2021～2025年度） L 豊田市自転車活用推進計画（とよた快適自転車プラン）（2020～2024年度） L（仮）とよた事故削減あんしんプラン（2021～2025年度）
V 産業・観光・交流 多様な資源が生かされ、未来に挑戦する活力のあるまちの実現	1 農業	第3次豊田市農業基本計画（2017～2024年度） 豊田農業振興地域整備計画（2020年度～）
	2 森林業	新・豊田市100年の森づくり構想（2018～2037年度） L 第3次豊田市森づくり基本計画（2018～2027年度） L（仮）豊田市森林整備計画（2021～2030年度）
	3 ものづくり産業	（仮）豊田市産業振興プラン（2021～2024年度）
	4 商業・サービス業	第3期中心市街地活性化基本計画（2018～2022年度） 豊田市商業活性化プラン（2021～2024年度） 都心環境計画（2016～2027年度）
	5 観光・交流	豊田市観光実践計画（2021～2024年度）
	6 労働	（仮）産業振興プラン（2021～2024年度）
VI 環境 人と自然が共生する環境にやさしいまちの実現	1 脱炭素社会	豊田市環境基本計画（2018～2025年度） L 豊田市地球温暖化防止行動計画（2018～2025年度） 豊田市再生可能エネルギー導入指針（2012年度～） 第3次豊田市森づくり基本計画（2018～2027年度）
	2 循環型社会	豊田環境基本計画（2018～2025年度） L 豊田市一般廃棄物処理基本計画（2018～2025年度）
	3 自然共生社会	豊田市環境基本計画（2018～2025年度） L 豊田市の生物多様性に関わる行動目標（2014～2050年度） 豊田市矢作川河川環境活性化プラン（2016年度～）
	4 環境配慮行動	豊田市環境基本計画（2018～2025年度） とよたエコアクションプラン（2014年度～）

Ⅶ 都市整備 生活と産業を支える快適で質の高いまちの実現	1 市街地整備	豊田市都市計画マスタープラン（2018～2027年度） L 豊田市つながる拠点づくり計画（2019年度～） 豊田市立地適正化計画（2019年度～） 都心環境計画（2016～2027年度） 豊田市緑の基本計画（2018～2027年度） 豊田市都市交通マスタープラン（2015～2024年度） 第3次豊田市住宅マスタープラン（2018～2027年度） L 豊田市営住宅ストック総合活用計画（兼豊田市営住宅長寿命化計画）（2018～2027年度） L 豊田市空家等対策計画（2020～2027年度）
	2 交通	豊田市都市計画マスタープラン（2018～2027年度） L 豊田市幹線道路網整備計画（2017～2024年度） 豊田市立地適正化計画（2019年度～） 豊田市都市交通マスタープラン（2015～2024年度） 豊田市交通まちづくりビジョン2040（～2040年度） L（仮）豊田市総合交通計画（2022～2025年度）
	3 上下水道	新・豊田市水道ビジョン（2015～2030年度） L 水道ストックマネジメント計画（2020～2059年度） 下水道ビジョン L 豊田市污水適正処理構想（2016～2025年度）
Ⅷ 地域経営 市民力・地域力・企業力・行政力が発揮される自立した地域社会の実現	1 共働	第3期市民活動促進計画（2018～2021年度） （仮）豊田市SDGs未来都市計画（2021～2023年度）
	2 国際化	第2次豊田市国際化推進計画（2018年～2021年）
	3 山村振興	（仮）おいでん・さんそんプラン（2021～2025年度）
	4 行政経営	（仮）第3次地域経営戦略プラン（2021～2024年度） 豊田市公共施設等総合管理計画（2017～2026年度） 豊田市ICT活用ビジョン（2020～2024年度） （仮）豊田市デジタル強靱化戦略（2020～2024年度）
その他		第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2021～2025年度）

(2) 行政体内部の執行体制

- ・未来都市推進本部での協議・決定事項等は、庁内へ周知。
- ・事務局は、未来都市推進課とし、必要に応じて関係課を含め、WG等を立上げ検討。
- ・2大プラットフォーム及びとよたSDGsパートナーを中心に市民、企業、学術機関、団体、近隣自治体、国際関係機関等、多様なステークホルダーを巻き込みながら推進を目指す。



(3) ステークホルダーとの連携

① 域内外の主体

ア 2大プラットフォームの連携

都市と山村をつなぐ2大プラットフォームを中心に、多様なステークホルダーを巻き込み、公共施設等の活動拠点、市域全体を実証フィールドとして活用する。また、本市の強みである“人・地域・技術”や地域資源等を生かし、様々な地域課題の解決、持続可能な社会の実現を目指す。

a 豊田市つながる社会実証推進協議会(加入団体:81団体 2021年3月末現在)

都市部を中心に人や企業と地域、技術をつなぐ実証・実装のプラットフォーム。産学官の多様な主体が連携し、エネルギー・モビリティ・ウェルネスの3分野の観点から課題解決を図り、新たな産業の創出と持続可能な社会づくりに貢献する。



b おいでん・さんそんセンター

都市と山村をつなぐ中間支援・コーディネート拠点。人・地域(活動主体)をつなぐことで、都市と山村双方の課題解決を目指す取組を展開し、それぞれのライフスタイルやライフステージに応じた自分らしい暮らし方を実現する。



【連携イメージ】

「まち」と「いなか」という対照的なフィールドを 人や企業と地域、技術をつなぐ実証・実装のトップランナーの相互連携を起点にあらゆるステークホルダーを巻き込む。



イ 産学官民連携によるSDGs普及啓発推進プラットフォーム

a とよたSDGsパートナー（2019年11月～2026年3月）

SDGs達成に向けて豊田市と連携した取組や活動を通じて、地域課題の解決やSDGsの普及啓発を図ることを目的とした企業、団体等



ウ 学術機関(大学・高専等の高等教育機関)との連携

a 包括連携協定・・・双方の知的人的資源等を活用、共働によるまちづくりを推進

締結先:愛知学泉大学、愛知県立芸術大学、愛知工業大学、
中京大学、日本赤十字豊田看護大学、
豊田工業高等専門学校

b 連携協定(締結検討中)

締結先:名古屋大学(大学院 環境学研究科・国際開発研究科)

エ 公共施設及び利用者、活動団体等との連携

市内各所にある公共施設やそこを拠点に集う団体や人を分野の垣根を越えてつなぐことで、それぞれの取組における相乗効果を創出する。



オ そのほか機関との連携

NPO、商工会議所、観光協会、(一社)ツーリズムとよた、森林組合等

② 国内の自治体

ア 「環境未来都市」構想推進協議会

環境モデル都市として「環境未来都市」構想推進協議会に参画しており、当協議会に参画する他自治体、企業等との交流を深め、情報共有を図ることで本市の取組を促進する。

イ イクレイ(ICLEI)日本

イクレイから提供される情報(講演会、国際会議等への参加)を活かして、情報収集のみならず情報発信の場として積極的に利用し、本市の取組を国内外に向けて情報発信していく。

ウ 中部圏 SDGs広域プラットフォーム

SDGs達成に向けた取組を中部圏において牽引し、世界と直結する4つの組織(国際連合地域開発センター、中部 ESD 拠点・ローマクラブ日本・一社)中部 SDGs 推進センター)が共同で設立する団体で、2020年11月に事務局を愛知学院大学に設置。このプラットフォームで実施する研修会、セミナーへの参加、参加する会員や自治体等とのネットワーキングを活用し、情報共有を図ることで中部圏を中心とした連携や活動へとつなげていく。

③ 海外の主体

ア 国際連合地域開発センター(UNCRD)

国際連合地域開発センター(UNCRD、名古屋市)とは、以前からシンポジウムを共催で開催するなど協力関係を構築しており、今後も本市のSDGsにおける重要なパートナーとして連携を深め、取組を促進していく。

イ 姉妹都市

姉妹都市であるデトロイト市(アメリカ)及びダービーシャー県等(イギリス)とは、市民や学生の相互派遣等により友好親善を図っており、この関係を活かして本市の取組を情報発信していく。

ウ バンドン市(インドネシア)

バンドン市とは、連携7分野(情報技術、交通システム、環境、社会福祉、教育、人的資源強化、行政改革)において、基本合意書を(2017年3月)、覚書(2019年6月)を締結し、豊田市における介護人材不足の解消を目指し、人材の交流と教育の連携を図っている。引き続き、SDGsの視点も含め、連携事業に沿った事業について推進していく。

エ グルノーブル・アルプス都市圏(フランス)

グルノーブル・アルプス都市圏とは、EUが実施する「EU国際都市間協力プロジェクト」においてパートナー都市に選定(2018年5月)され「スマートシティ」をテーマに交流を実施。今後もSDGsの視点も含め、連携事業の中において、事業を推進していく。

(4) 自律的好循環の形成

①自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

ア 「自治体 SDGs 経営にむけたモニタリングツール（指標）の共同開発」（検討中）

自治体における SDGs の取組の成果や評価を国内外に広く発信するため、国際連合地域開発センター(UNCRD)が主催する当取組に賛同し、近隣自治体や企業等と共にパートナーとして参画し、SDGs ローカル指標の開発に向けて、協議、検討等を実施する。

【概要】 SDGs の取組のアウトプットとして自治体が広域的に活用でき、定量的なエビデンスを基に比較可能な「インデックス」と進捗状況を分かりやすく可視化する「ダッシュボード」開発を行うことで、地元の経済、社会、環境の3側面で利益循環、住民や企業の満足度や QOL の向上等を目指す。

【主催】 国際連合地域開発センター(UNCRD)

【パートナー】 豊田市、名古屋市、凸版印刷株式会社、ESRI ジャパン株式会社、大日本コンサルタント株式会社 ※パートナーには随時加入可能

【スケジュール】 2020 年

7 月 公開研究会

「地域で取り組む SDGs 経営と効果的な情報発信」

9 月 ケーススタディ自治体に対応したツール開発開始

2021 年

2 月 SDGs Aichi Expo2020 にてプロトタイプ の報告と PR

3 月 研究成果のレポートを公表

5 月 「自治体 SDGs モニタリングの手引き PartA」公表

2022 年

2 月 「自治体 SDGs モニタリングの手引き PartA(第 2 版)」

「自治体 SDGs モニタリングの手引き PartB(前編)」公表

6 月 モニタリングツールによる SDGs 達成度評価を用いた自発的地域レビュー(VLR)発行

7 月 国際連合ハイレベル政治フォーラムにて取組成果を PR
以降 ケーススタディ自治体/企業の拡大とPRの展開

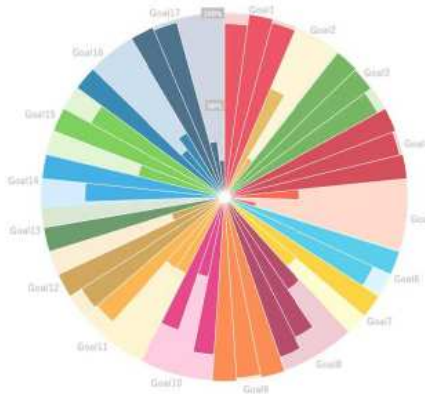
【目指すゴール】

- ・愛知県及び中部圏における各地域の SDGs への取組を国際的に発信
- ・自治体・企業の継続的な SDGs への取組支援
- ・SDGs をきっかけとした地域開発におけるオープンデータやデータ利活用の推進

(出典:大日本コンサルタント株式会社)

豊田市

- G1[貧困]やG3[健康]、G4[教育]、G6[水]、G9[産業]などで達成率が高い一方、G2[食料]やG5[ジェンダー]、G13[気候変動]などで達成率が低い
- 全国平均に比べ、G1[貧困]やG12[消費]は達成率が高い一方、G2[食料]やG10[平等]などで達成率が低い



ゴールごとの達成度



全国平均との差異



前年からの推移



SDGs経営に向けたモニタリングパッケージの提案



【モニタリングパッケージ イメージ (出典:大日本コンサルタント株式会社)】

②将来的な自走に向けた取組

ア とよた SDGsパートナー制度の見直し(認証制度の構築)

地域における SDGsの取組の活性化や投融資機会の拡大・資金の還流を図るため、次のフェーズへの移行、制度設計、SDGsローカル指標等について地域金融機関を含めた多様なステークホルダーと共に検討し、地域内の自律的好循環の形成、金融フレームワークの構築へとつなげていく。

【とよた SDGsパートナーとの共働の流れ(イメージ)】

現行制度 : SDGsの普及啓発を目的とし、宣言(申請・登録)

2023. 4月～ : 宣言(申請・登録)に次のフェーズとして「SDGsローカル指標」
や「認証」に向けた制度等を検討

2019. 11月発足～2023. 3月 4月



4 地方創生・地域活性化将来ビジョン

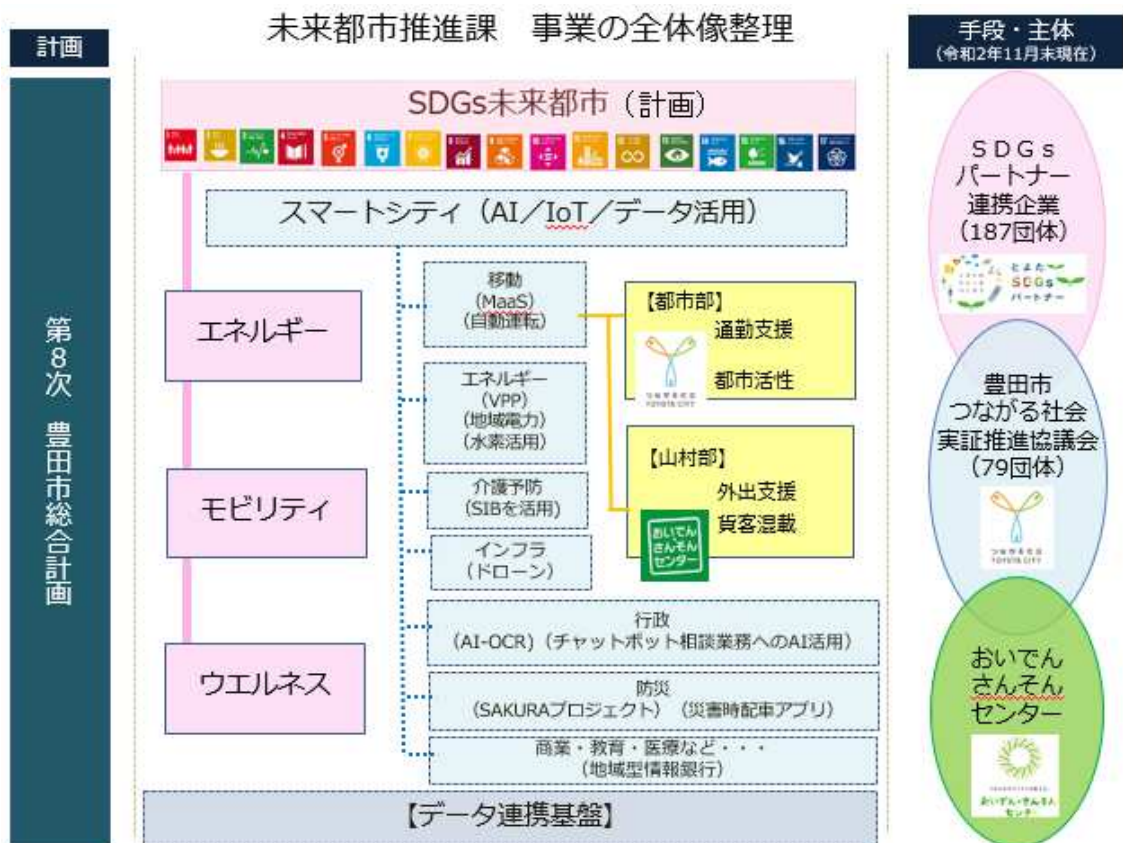
本市では、スマートシティ^{※1}の実現に向けた取組を推進するほか、自動車産業におけるMaaS、CASEといった新たな取組を導入し、産業の変革に対応していくことで、地方創生・地域活性化への貢献を進めていく。

豊田市つながる社会実証推進協議会、おいでん・さんそんセンターを中心に、先進技術の実証・実装活動の拠点として様々な取組を通じて、企業の研究開発機能の強化や高度化を図るとともに、企業の移転抑止や誘致につなげていく。

また、持続可能なまちづくりに向け、とよた SDGs パートナーの登録団体・企業等による新たな連携の取組を展開し、地域課題の解決や市民の暮らしの改善を加速させる。

今後も、民・産・学・官・金の連携強化を図りながら、AI、IoT、ビッグデータなどの先進技術や各主体が持つ知識や技術を積極的に活用し、社会システムの構築やスマートシティの実現に取り組むことで、SDGs達成及び本計画における「今後取り組む課題の解決」へとつなげていく。

(1) 豊田市におけるスマートシティの構想イメージ



^{※1}スマートシティ：都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市又は地区

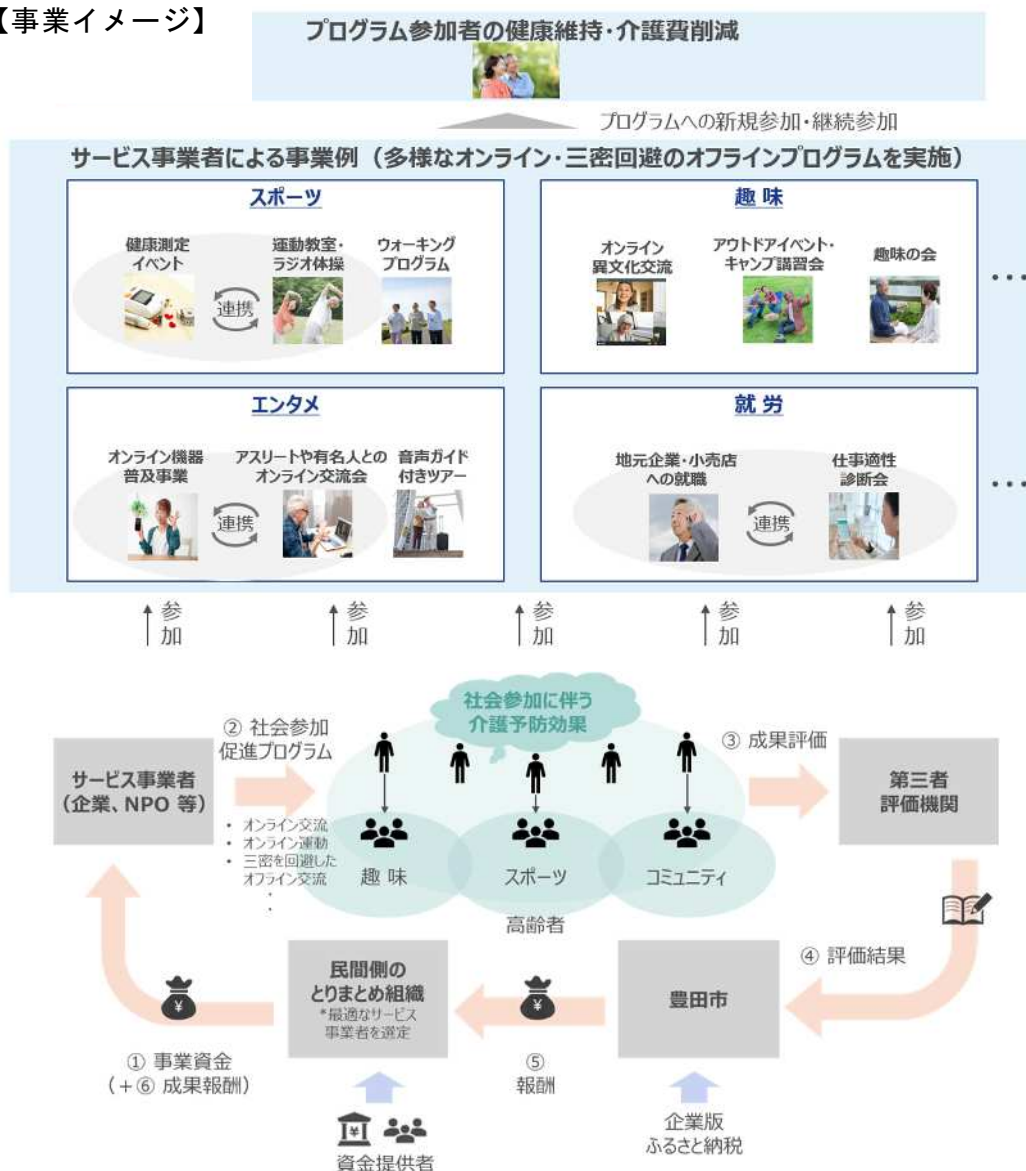
(2) スマートシティ実現に向け、今後展開する事業（案）

①SIB^{※2}を活用した官民連携による介護予防事業

豊田市つながる社会実証推進協議会の取組として、新しい官民連携の仕組みであるソーシャル・インパクト・ボンド(以下、SIB)を初めて活用し、介護予防事業を推進。本事業は、団塊の世代の後期高齢化に加え、新型コロナウイルスの影響で高齢者の外出機会が減少しているという課題の解決のため、株式会社ドリームインキュベータとともに検討を重ねてきたもので、令和3年度から5か年程度を想定し、事業開始に向けた準備を進めていく。

事業費は、5年間で5億円以上を想定、財源として、市費だけでなく企業版ふるさと納税も活用

【事業イメージ】



※2 SIB (ソーシャル・インパクト・ボンド)

行政が民間資金を活用して行う成果運動型の事業で、社会課題を解決する新たな官民連携の手法。

民間の資金や創意工夫を活用して事業を行い、行政はその事業成果に応じて成果報酬を支払うことで、社会課題の解決に結びつける革新的な仕組み。

豊田市
SDGs 未来都市計画 (2021~2024)

令和3年3月 策定
令和6年3月 変更